

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：24201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24500911

研究課題名(和文) 衰退する伝統産業と関連生活景観の観光資源化による維持・保全に関する研究

研究課題名(英文) Study on the maintenance and conservation through tourism resources of the relevant life landscape and decline to traditional industries.

研究代表者

藤木 庸介 (Yosuke, Fujiki)

滋賀県立大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：70314557

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究により、有松絞りの衰退原因は有松絞りに対するニーズの減少のみならず、戦後より有松絞り製造の一部を下請けとして中国等の国外に移管したことにより、伝統的な職人社会の均衡が崩れ、生産システムが弱体化したことにも起因することが明らかとなった。こうしたことから、絞り産業の隆盛と共に、伝統的建造物によって形成された歴史的町並みも、絞り産業から離職するものが増加するにしがい崩壊傾向に向かった。一方、絞り産業の再興を試みる新たな取組も現地において確認され、今後、こうした活動に期待を寄せるものである。

研究成果の概要(英文)：According to this study, the decline cause of Arimatsu tie-dyeing is not only decrease in demand for Arimatsu tie-dyeing, but also a result of the transfer of the country, such as China as a subcontractor of Arimatsu tie-dyeing production after the war, collapsed balance of traditional craftsmen society, production systems revealed that due to the weakened. For these reasons, historic townscape that has been formed by the traditional building are headed to the collapse trend in accordance with those that turnover from the stop industry will increase. On the other hand, is also a new initiative to try to revive Arimatsu tie-dyeing been identified in local, it is intended to count on in the future, these activities.

研究分野：建築計画 都市計画 文化遺産観光

キーワード：有松絞り 伝統産業 伝統的建造物 歴史的町並み 文化遺産観光 絞りプロダクト 有松

## 1. 研究開始当初の背景

例えば、1980年において有松地区に確認された建造物総数119件の内、2009年時まで存続していた建造物数は68件に留まり、残存率は57%にまで減少していた。一方、名古屋市は、名古屋市下に所在する歴史的町並みの維持・保全を目的として、1983年には「名古屋市町並み保存要項」を策定し、これに伴って1984年には「名古屋市有松地区町並み保存事業」を施行した。しかし、当該施策の効果については、策定を行った名古屋市教育委員会からも明らかにされていなかった。また例えば、有松において確立された様々な独自の絞り模様の内、特に「嵐絞り」「人目鹿の子絞り」といった複雑な絞り模様が現れる技術は、世界に類を見ない独自のものである。しかしながら現在のところ、伝統的な「嵐絞り」を完全な形で行える職人は世界的にも残っておらず、「人目鹿の子絞り」が行える職人は、有松に高齢の2名を残すのみである。

## 2. 研究の目的

衰退する伝統産業のみならず、伝統産業を成立せしめた人々の「関連生活景観」、すなわち、伝統産業に関連して形成され、且つ、現在のところ辛うじて保持されている特有の習俗・習慣・居住環境・建造物等の総体を「今に生きながらえた生活遺産(以下、リビングヘリテージ)」と位置付けた上で、これを観光資源化する事による経済的効果を以て、当該リビングヘリテージの持続的な維持・保全を行う為のシステム構築と、その実践を目指す。

衰退する伝統産業のケーススタディー対象に、「絞り染め産業(以下、「絞り産業」)」を取り上げ、絞り産業と関連生活景観相互の関連実態を明らかにした上で、これらの観光資源化と維持・保全へ向けた実証的分析を行う。

## 3. 研究の方法

### 3-1. 伝統的民家と歴史的町並みのオーセン

### ティシティー分析・評価

#### 3-2. 建造物耐震性能評価

#### 3-3. 観光地景観印象の分析・評価

#### 3-4. 中国雲南省喜洲における絞り産業と観光産業の実態

#### 3-5. 絞りプロダクトの新たな試みと社会ニーズの把握

## 4. 研究成果

### 4-1. 伝統的民家と歴史的町並みのオーセンティシティー分析・評価

【名古屋市町並み保存地区における歴史的有松地区の町並みを分析するにあたり、既述した名古屋市町並み保存地区各地区における歴史的町並みの保全実態を明らかにし、当該要綱の有効性に対する検証を行う事を目的に調査を行った。尚、当該調査は以下に示す2段階に分けて行った。すなわち、「4地区を対象とした地区指定時と2009年時の建造物の状態比較」と「有松地区を対象とした建替え・新築に際する建造物の形態変化に関する年代別推移」である。

第1段階の調査として、前記4地区における「建造物数」「階数」「用途」、並びに「名古屋市町並み保存要綱」により指定された伝統的建造物数(以下、「指定建造物」)の4項目について、地区指定時と2009年時の状態を比較した。その結果、全地区に共通して以下の傾向が見られた。

- ・2階建てをベースとしながらも3階建て以上の建造物が増加している。
- ・共同住宅、複合ビルが増加している。
- ・指定建造物が減少している。

第2段階の調査として、第1段階の調査より4地区の内、有松地区では指定建造物が最も維持されていた。各保存地区では、要綱により規定された修景基準に基づき建替えや新築を行うことが要請されている。これを踏まえ、保存地区指定前後を通じた建替え及び新築時の建築物の形態変化を明らかにすることにより、修景基準の有効性を検証した。

調査項目は「建造物の接道状況」「階数」「屋根形状」の3項目である。調査の結果、接道状況、並びに階数については、地区指定以前の町並み景観に配慮した建替え方がなされていた。屋根形状については、地区指定以前に比べ、地区指定以降に修景基準が履行されている傾向が明らかとなった。

以上から、有松地区では当該要綱は伝統的建造物の保護について有効に機能していることが確認できた。ただし、地区指定前後を通して、建替えや新築が継続して行われていることから、修景基準の更なる検証を進める必要も指摘出来る。

#### 【山田家住宅実測調査と小屋組の固有性に関する研究】

愛知県緑区有松町に現存する山田家住宅の実測調査ならびに図面作成・軸組模型を行ったところ、これまで見たことのないような屋根小屋組が発見された。そこで、この小屋組みの特徴を大きく3つの構成に分け、比較分析を行った。3つの要素は以下の通りである。

- ・ 登り梁(さす組の場合は除外する。)
- ・ 鳥居組
- ・ 中引き梁のような2本ある桁方向の材(以下、Y桁とする。)または中引き梁

以上の点を比較対象として、文献調査を行った。全308件で上記の3要素に該当するものが確認された。2つのY桁を有するものは0件だった。この調査だけでは、該当数が少ないため平面図からの調査項目を追加した。平面図に関してはY桁を構成する半間の並列に並ぶ柱に着目し、棟の半間未満の箇所と並列の柱またはそれに準ずるものの有無で比較分析を行った。平面に関しても3つの要素に分け調査した。3つの要素は

- ・ 寸法(スケールバー・畳み割りなどで、半間、主屋の中心と判断が可能なもの)
- ・ 並列の柱
- ・ 喰い違い

である。この際、前提条件として棟の方向・位置が不明な場合は平入り、主屋の中心と仮定した。以上の方針のもと文献調査を行ったところ、全2916サンプルが確認された。そのうち寸法かつ他の2つの一方または両方を有し、その幅が半間以内と判断できるものは285件となった。ただし、山田家住宅と同様の該当するような小屋組は0件であった。

以上より、山田家住宅の小屋組みは独自の構造を有しているものと結論づけることが出来た。小屋組3要素の調査結果において、類似事例は豪雪地帯に多く分布しているが、名古屋市有松地区は該当していないことから、別の理由が存在する可能性がある。特に有松地区は山田家住宅建造直前に大火災に見舞われており、それによる資金難、材の不足などが起因している可能性が考えられる。

#### 4-2. 建造物耐震性能評価

##### 【山田家住宅の耐震性能評価】

山田家住宅は前述した様に、独特な構造形式をもちながらも、卯建や虫籠窓などの有松の伝統的意匠を残す民家である。棟札によると寛政3年(1791年)の建造であることが調査で明らかにされている。既往の調査研究や名古屋市による調査は、外観意匠や室構成に関するものであり、山田家住宅の構造的特徴が有松地区の伝統的木造建築物を代表し得るものかどうかは不明である。ただし、建築年代から考えて、有松地区における最も古い構造的特徴を各部に示すものとする。

以上から、実測調査に基づき、山田家住宅の耐震要素を抽出し、耐震性能評価を行った。京町家に類似した耐力壁の配置となっており、1層桁行き方向に全面壁がほとんど無いことから耐力が他に比べて非常に低いこと、張間方向では両妻側の外壁が耐力の殆どを占めていることが分かった。ベースシヤ係数は、張間で0.28、桁行きで0.10であった。限界耐力計算による耐震性能評価の結果、桁

行き方向で耐震性能が不足していることが指摘された。ただし、目視される範囲においては、軸組や壁などに致命的な劣化は見られず、比較的健全な状態であると判断できる。

#### 【明治期の伝統的木造建築物の構造的特徴】

明治期に建築された木造建築部の構造的特徴を明らかにし、建築時期による違いを分析することによって、当該地区の伝統的建造物群の耐震性を把握する。対象建築物は A 邸・B 邸・C 邸の 3 棟で、いずれも木造 2 階建てである。A 邸は、調査時に棟札から明治 8 年（1875 年）築であることが確認できた。他 2 棟は、明治期の建築とされている。

以上より明治期に建築された木造建築物の構造的特徴を明らかにし、江戸中期に建築されたものと比較を行った。階高や屋根勾配など高さ方向のプローションには差異は見られなかったが、明治期には大黒柱以外の柱に大断面材があまり用いられなくなった可能性が示唆された。耐震性の点では、耐震要素の種類には違いは無いが、明治期の方が大きな最大耐力を有し、平面的・立面的な耐力のバランスも良く、相対的に耐震性に優れていた。

#### 4-3. 観光地景観印象の分析・評価

当該地区をデジタルカメラによる動画撮影を行い、通りの映像データを作成した。作成した映像データを用いて、注視点計測実験とアンケートによる印象評価実験を行い、被験者の注視点の違いと町並みの印象の違いを考察する。

研究結果から以下の 2 点が明らかになった。

1. 歴史性を感じると答えた人は歴史性を感じないと答えた人に比べて、伝統的建造物を注視する時間が長いことから、これらの建物が歴史性を感じさせる要因になっていると言える。
2. 景観を害するものがあると答えた人と、景観を害するものがないと答えた人では、

建物ごとの注視時間にあまり差がないことから、景観を害するものがある、またはないの判断は注視時間にはよらないと考えられる。

以上のことを踏まえて考察を行うと、伝統的建造物の注視時間を長くすることが歴史性を与えることにつながるということから、来訪者によりよい印象を与えるためには非伝統的建造物の修景事業よりも、現存する伝統的建造物の修理事業に熱心に取り組んだ方が、来訪者にとってよりよい印象を与えることができると考えられる。

#### 4-4. 中国雲南省喜洲における絞り産業と観光産業の実態

本研究では、中国において日本からの絞り生産を現在受託している、あるいはかつてしていた事業者、並びに中国国内において、これを販売する小売店主に対するヒアリング調査と絞りプロダクトのサンプル収集を主な研究方法とする。

本研究によって明らかになった点を以下にまとめる。

1. 有松から中国側生産者に対する「有松絞り」の生産委託において、「有松絞り」の生産技術は中国側にとって高度、且つ、経費を要するものであった。したがって、中国側はこれに完全には追従できなかった事から、有松側との仲介をする貿易商社は、中国側の生産能力に応じて、一定の妥協点を探る必要が生じた。
2. 有松から提供された有松絞りの図柄を基に、中国側より当地に従前からあった簡易な技術を用いた代替の図柄が提案された。また、1. から、これを貿易商社が受け入れざるを得なかった事から、こうした商品が、主に 2000 年前後において、有松に大量に齎される結果を招いた。
3. 1. から、有松の高度な絞り技術は、中国側には根付かず、現在において継承され

ていない。その一方で、中国国内向けの絞りプロダクト需要に対するデザインに、有松的図柄が採用されており、有松絞りの影響が認められた。

以上から、有松に対する中国製品の流入は、有松における生産システムの均衡崩壊を招いたに留まらず、著しい品質の低下を齎したと言える。また、有松絞りの高度な技術も中国側へ継承される事は無かった。一方、有松的図柄が施された絞りプロダクトが、中国伝統工芸品の土産物として、主に中国側生産地周辺の観光地で販売されている。こうしたことから、有松における絞りプロダクトの再興策は、下請け先との相関性において有効な施策を導くには至らないと考えられる。

#### 4-5. 絞りプロダクトの新たな試みと社会ニーズの把握

今後における絞り染めの新しいプロダクト開発を念頭に、ヨーロッパにおける日本の絞り染めに対する認知度やデザインに対するイメージを調査した。具体的には、2015年9月にフランス・パリで開催された「MAISON & OBJET」会場にて、アンケート調査を行った。

調査結果から、日本の絞り染めは、パイヤーレベルでは概ね認知されているものの、自発的・積極的に購入しようとする対象では無い。ただし、絞り染めの実物を見せたうえでイメージを聞くと、概ね「魅力的である」と捉えており、新しいプロダクトが開発されれば、興味があるとの意見も多かった。

以上の研究結果の他、竹田嘉兵衛商店所蔵（故・竹田耕三氏所蔵）の全て絞り製品に対する写真撮影、並びに、絞り文様に対するスキミングを行い、竹田耕三氏に対するインタビュー（インタビュー当時のご存命であった）を通し、解説を付したアーカイブの作成を他に先駆けて行った。

また、まちづくりの活動には恒常的に参加、

協力を行い、本研究成果のフィードバックを行ってきた。

以上の活動結果に対する成果の一つとして、2017年に当地の長年の悲願であった「重要伝統的建造物群保存地区」に指定される予定となっている。また、近年では地域における新たな事業参入者（ゲストハウス・土産物屋・新たな絞りプロダクトの販売ショップ等）も認められ、観光客は増加傾向にあると言える。

以上から、本研究の研究目的は概ね良好に達成されたと言える。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計15件・内査読付6本）

上田香、藤木庸介、宮尾学、「有松絞り」の認知度・印象に関する海外アンケート調査および海外進出「有松絞り」ブランドへの聴取調査、紀要 = Bulletin (41)、2016、25-32

藤木庸介、宮尾学、上田香[他]、日本伝統工芸におけるサプライヤー・システムとプロダクト生産の実態：愛知県「有松絞り」を事例として、人間文化：滋賀県立大学人間文化学部研究報告、2014-0335、40-49

‘The international supply chain for traditional craft industry in Japan: A case study on outsourcing Shibori (tie-dye) manufacturing from Arimatsu, Japan to China’、Manabu Miyao、Yosuke Fujiki、Kaori Ueda and Fan Peng、Federation of Scholary Associations of Management IFSAM 2014 World Congress in Tokyo September 2-4, 2014. Proceedings. <http://www2.convention.co.jp/ifsam2014/index.html>

向坊恭介、井上成人、北山めぐみ、藤木庸介、平尾和洋、名古屋市有松地区における明治期の伝統木造建築物の構造的持

徴、歴史都市防災論文集 6、2012、67-72  
平尾和洋、岡田晃佳、中辻浩介、北山め  
ぐみ、藤木庸介、向坊恭介、名古屋市緑  
区有松地区における防火意匠の現状調査、  
歴史都市防災論文集 6、2012、37-44

他

〔学会発表〕(計 10 件)

北山めぐみ、藤木庸介、平尾和洋、向坊  
恭介、宗本晋作、山田悟史、名古屋市有  
松地区における栗田家住宅の実測調査報  
告:伝統的居住文化の維持・保全と観光開  
発の共生に関する研究 その 17、日本建  
築学会大会(近畿)学術講演梗概集  
2014(都市計画)、2014、757-758  
河野耕平、平田隆行、宗本晋作、藤木  
庸介、観光地における来訪者の注視点  
と町並みの印象に関する研究-愛知県  
名古屋市緑区有松町を対象に- : 伝統  
的居住文化の維持・保全と観光開発の  
共生に関する研究 その 15、日本建築  
学会大会(北海道)学術講演会学術講演  
梗概集 2013(都市計画)、2013、419-420  
北山 めぐみ , 藤原 佑樹 , 久木 真代 ,  
平田 隆行 , 藤木 庸介、名古屋市有松町  
並み保存地区における修理・修景事業の  
評価と課題 : 伝統的居住文化の維持・保  
全と観光開発の共生に関する研究 その  
12 日本建築学会大会(東海)学術講演梗概  
集 2012(都市計画)、2012、737-738

他

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称 :  
発明者 :  
権利者 :  
種類 :  
番号 :  
出願年月日 :  
国内外の別 :

取得状況(計 件)

名称 :  
発明者 :  
権利者 :  
種類 :  
番号 :  
取得年月日 :  
国内外の別 :

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織  
(1) 研究代表者  
藤木庸介 (Yosuke, Fujiki)  
滋賀県立大学・人間文化学部・准教授  
研究者番号 : 70314557

(2) 研究分担者  
真板昭夫 (Akio, Maita)  
北海道大学・観光学高等研究センター・教授  
研究者番号 : 80340537

上田香 (Kaori, Ueda)  
京都嵯峨芸術大学・芸術学部・講師  
研究者番号 : 50510583

平尾和洋 (Kazuhiro, Hirao)  
立命館大学・理工学部・教授  
研究者番号 : 00252479

宗本晋作 (Shinsaku, Munemoto)  
立命館大学・理工学部・准教授  
研究者番号 : 20581490

向坊恭介 (Kyohei, Mukaibo)  
鳥取大学・工学部・助教  
研究者番号 : 80512748

宮尾学 (Mnabu, Miyao)  
神戸大学・経営学部・准教授  
研究者番号 : 80611475

(3) 連携研究者 ( )

研究者番号 :

(4) 研究協力者  
村瀬豊 (Yutaka, Murase)  
新道弘之 (Hiroyuki, Shindo)  
竹田嘉兵衛 (Kahei, Takeda)  
竹田耕三 (Kozo, Takeda)